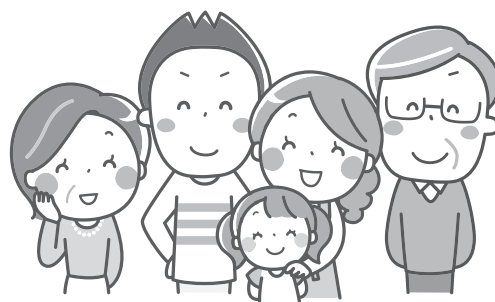


# 被扶養者資格継続調査を実施します

共済組合では地方公務員等共済組合法に基づき、組合員被扶養者証の検認として被扶養者資格継続調査を隔年で行っています。

この調査は、現在被扶養者として認定されている方が、引き続き認定要件を満たしていることを確認する重要な手続きですので、ご理解ご協力をお願いします。



## 調査対象所属所

組合員証の記号が124～612の所属所 .....

守谷市役所	常陸大宮市役所	那珂市役所	筑西市役所	坂東市役所
稲敷市役所	かすみがうら市役所	桜川市役所	神栖市役所	行方市役所
古河市役所	鉾田市役所	常総市役所	つくばみらい市役所	小美玉市役所
全ての町村・一部事務組合				

## 調査対象者

平成30年7月1日（調査基準日）において認定中の被扶養者の方が調査対象となります。

ただし、18歳未満の方、高校生、今年3月に高校・大学等を卒業された方、平成30年4月1日以降に被扶養者に認定された方は原則、除きます。

※18歳未満の子が調査対象者になっている場合は、夫婦のどちらがその子を扶養すべきかを確認するため、配偶者の方の収入について調査します。

## 調査方法

調査対象者を有する組合員の方に対し、7月中に「被扶養者資格継続調査書」を所属所経由で配付しますので、調査書に所要事項を記入し、添付書類と併せて提出してください。

## 認定要件

（収入の種類と認定基準額） .....

年金の受給状況と年齢、収入の種類により、次のとおり基準額が異なります。

区分	年齢	年間基準額	月額基準額	日額基準額
公的年金の受給なし	全年齢	130万円未満	108,334円未満 (130万円÷12月)	3,612円未満 (108,334円÷30日)
遺族年金の受給あり	60歳未満			
公的年金の受給あり	60歳以上	180万円未満	150,000円未満 (180万円÷12月)	5,000円未満 (150,000円÷30日)
障害年金の受給あり	全年齢			

## ア 給与収入がある方

勤務日数や勤務時間が不規則で、月々の給与収入額が一定しない場合は、月額基準額と3ヵ月間の平均収入月額で判断することとなり、年額が基準限度額未満であっても被扶養者資格が取り消しとなります。

## イ 事業収入・不動産収入・農業収入・株の配当金等の収入がある方

これらの収入は年間基準額で判断し、次の経費を控除した額となります。

- **事業収入・不動産収入**…修繕費、消耗品費等(事業の種類によって異なります。)
- **農業収入**……………小作料・賃借料、種苗費、素畜費、肥料費・飼料費、農具費、農薬衛生費、修繕費、動力光熱費、荷造運賃手数料、土地改良費、地代家賃、水利費、精米機使用料

## ウ 失業給付・傷病手当金等の収入がある方

日額で支給されることから日額基準額で判断することとなります。

## エ 複数の種類の収入がある方

それぞれの収入を合算した額とその種類に適した基準額で判断します。

### 添付書類

隔年の調査のため、原則2年分の書類を提出してください。……

- 共通……………平成29年度・30年度所得証明書または課税(非課税)証明書
- 給与収入がある方……………雇用証明書(調査書と併せて配付しますので、被扶養者の勤務先で証明を受けてください。)
- 年金収入がある方……………最新の年金振込通知書(写)または年金額改定通知書(写)
- 事業収入等がある方……………平成28年分・29年分の確定申告書(写)および収支内訳書(写)
- その他の収入がある方……………それぞれの収入金額が確認できる書類
- 同居を認定要件とする方……………住民票謄本  
(伯叔父母、配偶者の父母等)
- 組合員と別居している方……………直近3ヵ月分の仕送りが確認できる書類(振込受領書、ATM利用明細等の原本)  
(配偶者と学生である子を除く。)
- 父母等を認定している方……………認定基準判定シート(当組合指定の様式)、組合員の源泉徴収票等、父母両方の収入が確認できる書類(被扶養者でない父または母も含む。)
- 子を認定している場合で配偶者に収入がある方…配偶者の源泉徴収票等
- その他当組合が必要と判断する書類

### 被扶養者資格の取消

この調査で認定要件を満たさないことが判明したときは、その要件を満たさなくなった日までさかのぼって被扶養者資格を取り消します。

なお、取消日以降に医療機関等で受診していた場合には、当組合が負担した医療費等を返還していただきます。

また、被扶養者資格継続調査書を提出されないときは、被扶養者資格を取り消す場合がありますので、必ず期日までに提出してください。